

China Economic Outlook 2021 年 4 月**第 1 四半期+18.3%成長/100 日を迎えるバイデン政権、鮮明さ増す対中競争意識****要 点**

- ・1～3 月の成長率は前年比+18.3%、前期比+0.6%。実勢は幾分鈍化
- 4 月は経済的な明るさと共に、不透明な対外関係に当面の突破口を見つけていったひと月
- 2021 年の見通しは+8.6%と、輸出の強さを要因に上方修正
- 地域経済は、新型コロナ後も「北低南高」
- 生産活動は、回復度合いに 4 つのパターン
- ・米中関係は、バイデン大統領就任 100 日。中国との競争を強調。一方、米国とのぶつかり合いよりも、追い上げを意識する中国

4 月の経済～1～3 月の成長率は前年比+18.3%、前期比+0.6%。実勢は幾分鈍化

[景気のムード～経済的な明るさと共に、不透明な対外関係に当面の突破口を見つけていったひと月]

中国経済は、3 月、全人代が国家・国民の自信を強める契機と材料をもたらし、その一方で、米中外交トップレベル協議や香港・新疆問題のクローズアップ、バイデン大統領などによる中国台頭阻止の動きが対外関係のかじ取りに難しさを提示し、先行き見通しになお明暗が混ざるものとなっていた。それに対して 4 月は、月初の清明節の旅行の人出がほぼ例年水準、月中の労働節の旅行予約が例年越えを見通す、また 4 月中旬発表の GDP 統計が改善継続を示す、更に 4 月下旬の気候変動サミットやボアオフォーラムなどが中国の対外関係の在り方に自信を加えるものとなり、先行きの明るい見通しを幾分現実のものとした。

4 月初めは、3 月下旬に新疆問題を発端とした H&M など一部外国アパレルブランドに対する不買の動きや、ミャンマーから流入した雲南省での新型コロナ新規感染者の増加などが、経済・社会に不透明な空気を作り出したり、ブリンケン米国務長官の欧州訪問（3 月 22～25 日）や、バイデン大統領初の記者会見に於ける「中国による米国越え阻止」の発言（3 月 25 日）などにより、欧米が足並みを揃えて中国に対峙してくるかもしれないという対外関係の不透明感を強めたりして、状況が暗転する雰囲気も感じられた。しかし、4 月終わりになってひと月を振り返ると、景気は外需中心ながら回復持続。内需は不安材料があるも、5 月の労働節の観光や全国消費促進月間といった消費改善への動きや、自動車販売・生産の好調や上海モーターショーといった投資押し上げの起爆材への期待が出てくる中で、正常な成長への回帰の足場固めが一段進んだと評価できる。何より安心感を強めたのは、世界が新型コロナで混乱を続ける中、中国は平常を保ったことだ。後述するような家計所得の伸び悩みや企業の生産コストの上昇などといった負の材料は強い負の要因に転換しなかった。国内のメディアなどでの各種問題の露出度を見ても、3 月に中国にとって懸念材料となった金融リスクや独占禁止などの経済問題は小康状態となった。香港選挙法改正問題、新疆綿問題、QUAD などといった対外関係の問題も、中国に与える影響が限界的であることが見えてきたことや、制裁・圧力を加えてくる米欧日印などのスタンスが異なっていることなどから、国内での注目は一旦フェードアウトしていった。

4 月にクローズアップされたのは同 21 日に米上院外交委員会で可決された戦略競争法をはじめとする米国での対中スタンスの問題や、具体的なものでは台湾を巡る安全保障、日米首脳会談であり、ポイントは米国が安全保障や外交、経済の重要事項でリードを続けるという強い姿勢を示したことだ。一方、中国から見れば、中国と競争して米国が勝利するというようなバイデン政権の

考え方は、体裁は多少良くなったがトランプ政権の時とあまり変わらず、これに対する中国の見方は一言で言えば「結局無駄なこと」であるということだ。バイデン政権との世界認識の違いや台湾の主権を巡る神経戦はこれから度々中国経済の不透明要因となろう。とはいえ足元は、米国との気候変動での協調や、EU との独自外交の上での協調、新興国とのワクチンや経済支援を道具とした外交を進める中で、不透明要因を遠ざけた。新型コロナのリスクやバイデン政権の外交政策転換が 2021 年第 1 四半期から第 2 四半期にかけての中国にとっての不透明要因であったが、4 月末時点では、労働節連休を安心して迎えらる状況になっていたと観察される。

【GDP～1～3 月は前年比+18.3%成長、前期比+0.6%。輸出がけん引役。内需はやや伸び悩み】

4 月 16 日発表の第 1 四半期（1～3 月）の実質 GDP 成長率は前年比+18.3%（2020 年第 4 四半期（10～12 月）同+6.5%）となった。季節調整済み前期比では+0.6%（2020 年第 4 四半期+3.2%）であり、前年同期の落ち込みを受けて前年比では高い伸びとなったが、実勢となる前期比では小幅な拡大にとどまり、回復の勢いに足踏み感が出た形となった。1～2 月の統計発表の時から採用されている新型コロナ前、2019 年同期と比較した数字では+10.3%、2 年間の幾何平均では+5.0%となり、+6.5%を記録した前年第 4 四半期と比べて勢いが鈍化したことが確認される。

反動による成長は確保されたものの、前年第 4 四半期と比べて勢いが鈍化した。成長の結果について国家統計局は、「新型コロナと外部環境の不確定性にも関わらず、一略一精緻なマクロ経済政策により、経済運営は『安定を固め、安定の中で良い方向に向かう（稳中加固、稳中向好）』。生産・需要は拡大し、市場の活力はレベルアップし、就業と物価は安定し、民生は保障され、国民経済は良好なスタートを切った」、「『安定』の基礎を引き続き固め、『進む』ための力量を蓄積し、『保持』のボトムラインを守り、マクロ政策の連続性、安定性、持続可能性を保持する。改革開放・創新を深化させ、経済の合理的区間での運営を保持し、高質量発展の推進を図る」などと評価した。

短期的に回復の勢いが鈍化したことは、新型コロナなどの影響に加えて、そうした状況にあっても無理に成長を追わず、安定を重視し、改革を進めたためだと解釈できる。実際、1～3 月の国内経済政策では、新型コロナに対するきめ細かい取り締まりに加えて、不動産投機対策、デジタルプラットフォームに対する不当競争行為・体制の取り締まり、株式上場予備軍に対する見直しの強化などが行われており、足元の成長もさることながら、バブル対策、ガバナンス強化といった構造改善に向けた取り組みが目立つところでもあった。

景気実勢を評価すると、まず消費は、1～2 月、全人代を控えての新型コロナの世界での再流行と、中国での散発的な新規感染者の発生が、新正月に続き、春節でもう一段正常化に向かうとの期待を弱めるものとなった。3 月には持ち直しを見せたが、1～3 月でみると、食住という基礎的な消費を除くと、新型コロナで発現した巣籠り消費や新しい消費が、新型コロナで蒸発したサービス消費の回復の遅れを補いきれなかった。ギグワーカー増加など都市における雇用・所得の構造問題が回復の足かせとなったとも懸念された。次に投資は、バブル投機が懸念される不動産がけん引した。下支えが期待されるインフラも、昨年からの高水準の地方債発行もあり、比較的順調な着工が見られた。一方、企業による設備投資は、投資へのシグナルとなる設備稼働率が高水準、原資となる企業収益が持ち直し、方向性となる第 14 次 5 年計画も昨年 10 月に五中全会が開かれて先行きが見え始めたものの、自動車を中心に慎重さが表れた。半導体不足長期化の懸念が影響したと見られる。また、引き締め気味の金融政策が続く中、信用が高くない企業の資金調達が圧迫されたことも影響したと見られる。加えて、生産者物価が大きく上昇する一方、消費者物価が低く、

せっかく持ち直した企業収益の先行きに一部影が落とされたことも影響した可能性がある。

最後に、内需の回復が些か勢いを欠く中、生産の回復を促したのは輸出である。輸出は、新型コロナの克服で先頭に立つ先進国におけるペントアップディマンドの発現や、バイデン政権による合計 2 兆ドルに及ぶ経済対策（最終的に 6 兆ドル）などが好調をもたらした。新型コロナや米中摩擦は先進国の対中依存の見直しに働くと言われてきたが、この 1～3 月の中国の日米 EU 向け輸出は、輸出全体の 37.9%（各月単純平均）と、輸出全体が 5 割近い増加となる中、昨年同期の 34.7%から盛り返している。米国をはじめとする先進国経済の回復の中で中国は大きな利益を得ている。

このように、内需に幾分踊り場感が出る中、好調な輸出によって生産が促され、1～3 月の景気拡大が作られた。尤も最も中国で一般的となっている前年比では「+18.3%」。新型コロナ流行から 1 年経って、既に新型コロナ前の経済水準を回復し、更に新型コロナによって生まれたリスクへの対策、その先の構造改革に動いているのだから、未だ災厄に見舞われ、出口を模索している諸外国に比べて、中国がはるかに好調、それがムードを明るくしているのはいままでの間。

図表 1 主要経済指標と見通し

	2019				2020				2021		2019暦年	2020暦年	2021暦年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	19年同期比			
GDP成長率	6.3	6.0	5.9	5.8	▲ 6.8	3.2	4.9	6.5	18.3	5.0	6.0	2.3	8.6
消費寄与度	4.2	3.1	3.5	3.3	▲ 4.3	▲ 2.3	1.4	2.6	11.6	2.5	3.5	▲ 0.7	4.8
資本形成寄与度	0.8	2.0	1.4	2.5	▲ 1.4	4.9	2.2	2.5	4.5	1.2	1.7	2.1	2.5
純輸出寄与度	1.3	0.8	1.0	▲ 0.0	▲ 1.1	0.6	1.3	1.4	2.2	1.4	0.8	0.6	1.3
輸出	1.4	▲ 1.0	▲ 0.3	2.0	▲ 13.6	▲ 0.2	8.4	16.7	49.0	13.5	0.5	3.6	14.0
輸入	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 6.2	3.4	▲ 3.2	▲ 9.7	3.1	4.9	27.9	11.3	▲ 2.7	▲ 1.0	12.5
貿易収支	727	1,039	1,178	1,267	128	1,528	1,562	2,119	1,171	—	4,211	5,337	6,393
固定資産投資	6.3	5.8	5.4	5.4	▲ 16.1	▲ 3.1	0.8	2.9	25.6	2.9	5.4	2.9	4.5
うち第2次産業	4.2	2.9	2.0	3.2	▲ 21.9	▲ 8.3	▲ 3.4	0.1	27.8	▲ 0.1	3.2	0.1	4.0
うちインフラ	4.4	4.1	4.5	3.8	▲ 19.7	▲ 2.7	0.2	0.9	29.7	2.1	3.8	0.9	4.0
家計所得	8.7	8.9	8.8	9.1	0.8	4.5	6.9	7.1	13.7	7.0	8.9	4.7	6.2
同中位数	8.8	9.2	9.1	8.9	▲ 0.7	1.9	8.5	5.8	12.7	5.8	9.0	3.8	—
うち都市	7.9	8.0	7.8	8.0	0.5	2.6	5.4	5.7	12.2	6.2	7.9	3.5	5.5
同中位数	8.2	8.3	6.4	8.2	▲ 0.0	0.9	6.4	4.3	10.5	5.1	7.8	2.9	—
うち農村	8.8	9.0	9.7	10.7	0.9	7.9	10.0	9.9	16.3	8.3	9.6	6.9	7.5
消費(家計調査)	7.3	7.8	9.9	9.4	▲ 8.2	▲ 3.3	1.4	3.2	17.6	3.9	8.6	▲ 1.6	7.7
食品・煙草・酒	3.6	6.5	8.9	13.1	2.1	8.8	6.5	4.3	16.3	9.0	8.0	5.1	7.1
衣料	1.8	4.8	6.5	3.9	▲ 17.8	▲ 14.2	2.2	3.9	18.4	▲ 1.3	3.8	▲ 7.5	10.0
住居	9.5	12.1	9.5	5.1	2.1	4.2	4.4	2.2	8.6	5.3	8.8	3.2	5.8
家庭用品・サービス	2.9	4.9	1.7	9.3	▲ 11.3	▲ 1.0	3.0	2.6	19.8	3.1	4.8	▲ 1.6	7.0
交通・通信	7.8	7.9	7.1	5.3	▲ 17.0	▲ 3.8	3.8	3.0	16.0	▲ 1.9	7.0	▲ 3.5	6.4
教育・文化・娯楽	20.7	1.5	17.5	11.5	▲ 36.1	▲ 35.3	▲ 16.5	1.2	55.7	▲ 0.3	12.9	▲ 19.1	16.1
医療	9.4	9.4	14.0	19.0	▲ 10.1	▲ 9.6	3.6	3.4	16.1	2.1	12.9	▲ 3.1	7.0
その他	6.7	13.6	13.9	5.6	▲ 22.2	▲ 23.1	▲ 8.1	9.0	24.1	▲ 1.8	9.7	▲ 11.8	8.2
対ドル人民元レート	6.9512	6.7416	6.9018	7.0508	7.5663	7.0452	7.0562	6.7235	6.5254	—	7.0508	6.7235	6.8000

(資料) 国家統計局、丸紅(中国)有限公司

[先行き見通し～2021 年は+8.6%と輸出の強さを要因に上方修正]

2021 年の成長率については、年初の見通しでは+8%としたが、今回の結果を踏まえて+8.6%とした。前回 1 月に見通した時と比べると、投資が引き下げ、消費、純輸出が引き上げとなった。

投資見通しの引き下げは、先述の通り、設備稼働率が高水準、企業業績も回復方向だが、半導体不足を訴える自動車業界を中心に、設備投資に慎重な向きが増えてしまったことが、通年の投資の回復を鈍らせる。足元好調な不動産も資金供給抑制の影響が今後徐々に出てくると見るためである。

消費見通しの引き上げは、第 1 四半期の GDP における消費の寄与度が高く評価されたためである。これはテクニカルな引き上げである。なお、家計消費の状況を見ると、家計の消費意欲は完全に戻ったとは言えず、新型コロナの影響が交通・通信、教育・文化・娯楽、その他といった主にサービスにおいて年前半を中心に悪影響が残存しやすい状況になっていることや、昨年の新型コロナ下における無理をした雇用維持・賃上げの影響により、今年の賃上げが景気見通しに比べて低い引き上げに止まっていること、昨年までの減税が一段落し、中低所得者を中心に減税効果はく落してくることなどが、第 2 四半期以降の消費回復の勢いを鈍らせる可能性が高い。通年の消費は、統計的には強めの数字となるが、実勢としては新型コロナ前の力強さを取り戻しきれないという点に留意が必要である。

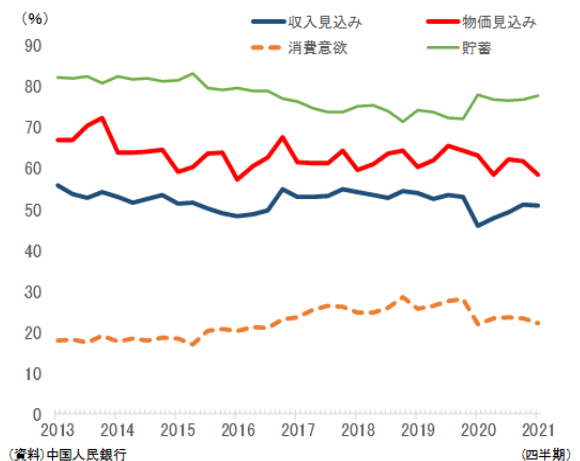
純輸出の見通しは、輸出上方修正、輸入下方修正により、寄与度は 2020 年、19 年を更に上回ると見る。輸出に関しては、バイデン政権による景気対策とそれに伴うドル高／人民元安が押し上げ要因に働く。当初は、輸出の盛り上がりが年前半までに収束すると見ていたが、現在は、この盛り上がりがさらに続く¹と見る。他方、輸入に関しては、上述のように内需の戻りが些か弱いことに加えて、中国及び世界景気の回復期待による輸入物価の高まりで、中国の一次産品の備蓄ペース鈍化していくことが押し下げ要因に働く。但し、名目輸入は、輸入物価の上昇を受けて大幅に上方修正される。

図表 2 所得と消費の動向

		19/4Q	20/1Q	20/2Q	20/3Q	20/4Q	21/1Q
可処分所得	前年比%	9.1	0.8	4.5	6.9	7.1	13.7
	都市 前年比%	8.0	0.5	2.6	5.4	5.7	12.2
	農村 前年比%	10.7	0.9	7.9	10.0	9.9	16.3
家計消費	前年比%	9.4	▲ 8.2	▲ 3.3	1.4	3.2	17.6
	都市 前年比%	8.3	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 0.8	1.0	15.7
	農村 前年比%	10.8	▲ 5.4	3.2	5.8	7.8	21.1
消費性向	%	77.6	59.4	65.2	64.1	74.8	61.4
	都市 %	73.7	55.4	60.3	60.6	70.5	57.1
	農村 %	90.4	71.8	83.9	76.2	88.6	74.8

(資料) 国家統計局

図表 3 家計アンケート(人民銀行)



年内の成長率のパスは、メインシナリオとしては、第 2 四半期が+5~10%成長、第 3、4 期半期がそれぞれ+5%前後の成長となり、通年では先述の通り+8.6%となる。足元の成長ペースは 19 年を基準にすると+5%ペース。年後半はほぼそのペースに着地するとした。なお、今回の GDP 発表を受けて、中国国内アナリストの見通しはこの見通しよりも些か強く、通年+9%程度に上方修正されてきている。サブシナリオは、海外で、第 2 四半期ないし第 3 四半期まで新型コロナの流行が収まらない（例外は米国）とすると、先進国は米国を中心に盛り返すものの、新興国を中心に経済・金融リスクが高まるため、幾分輸出が下押しされ、通年で+8%を若干下回る成長となる。国内では、新型コロナからの正常化とリスク対策、構造改革を基調に経済運営が行われるため、米中摩擦は続くものの、突如安定が揺さぶられるような懸念はない。但し、経済が正常化したときの適正な成長率が、中国国内の学者や国際機関が見通している 5 % 台半ばなのか。経済を実際に担っている企業や労働者はこうしたことに対する確信を持っていない。これが昨今のやや慎重な投資や消費に表れているように感じられる。期待を高める現実の成果・変化が見えてこない、景気は来年以降下ブレしてしまうかもしれない。

[持続的成長のための留意点～消費主導と言いながらもなお起爆剤は投資。良い投資ができるか]

1～3月の景気では経済を下支えしていたはずの投資が伸び悩んだ。これは第2次産業を中心とする設備投資が足踏みしたためであるが、中国の投資の半分は地域経済・社会活性化のためのインフラ投資と、国民生活安定化のための不動産投資であり、この2つ（これらはGDPの4割強を占める投資の半分、つまりGDPの約2割）が健全に発展することが、素材、自動車、電気電子、電力・ユーティリティを中心とする第2次産業の設備投資を有効なものとする。

インフラ投資に関しては、2020年に新型コロナからの経済再開の中で地方債発行額が上積みされ、10年超の長期債を中心に資金調達がなされ、従来のインフラよりも、研究開発、医療、教育などに資金がつぎ込まれた。今年からの第14次5カ年計画も投資の方向性としては同じだ。とはいえ、今年に入ってからインフラ投資の動きを見ると、地方債による資金調達は借り換え中心、期間が短期化しており、なんでも投資できるという状況ではないことが示唆された。また今後の投資選別の象徴的な出来事として、「鉄道計画の良化に関する意見」というものが3月末に発表され、高速鉄道路線計画の条件の厳格化がなされた。4月中旬には都市間郊外鉄道計画に関しても建設の厳格化が要求された。これまで鉄道は国民の移動ニーズのナショナルミニマム充足と都市における渋滞解消、市域拡大の最有力手段として、またGDP成長押し上げの手段として活用されてきた。足元これらの規制が出てきているのは、過剰な計画、不採算な計画が増えてきているためである。都市農村発展、地域間連携という地域政策を展開するしてきた中で、経済誘発効果や社会的な意義が低下してきており、持続的なインフラ投資の難しさが増していることが見て取ることができる。

不動産投資に関しては、今年に入って貸出総量規制や不正な借り入れによる投機の防止といった金融措置が図られている。また地域における購入・売却等の制限措置が引き続き積み上げられており、投機目的を排除し、居住目的のみで住宅を購入する方向への誘導が続けられている。但し、投機規制をすればするほど、大都市で将来の値上がりを見越した不動産投機へのムードが増してしまう状況は変わっておらず、中央政府は「当面の需要の抑制と供給の増加」と「中長期的な需要の減少に対する供給のコントロール」のバランスに苦労を続けている。

こうしてみると、インフラについては投資効率性の維持、不動産投資については長期的な価格の安定と最適な供給をどう実現するのかという、少なくともここ10年、中国経済の課題とされてきたことになお最適解が見いだせない状況が見て取れる。但し、これら2つは生産能力に直結しない投資であり、過剰になりやすい第2次産業の生産能力の稼働を維持する上で欠かせない。最善策はすでに難しくなっているが、①経済的に取り残された地域の一定の底上げと住宅需要が強い大都市での供給増に絞り込んでいく。②第2次産業の投資はこの絞り込みを考慮し、徐々に抑制方向に誘導する。③研究開発投資とデジタルや環境に対する投資は、インフラ・不動産投資に比べて規模がはるかに小さいが、投資効率向上と構造改革への投資であり、奨励する。些か非効率性が伴う次善策だが、これが中国の投資の方向性の実情と言える。

[地域経済～新型コロナ後も「北低南高」]

4月末、31省市自治区の1～3月の成長率が出そろった。2年平均の成長率で見て、上位に位置したのはチベット（2年平均+8.9%、前年比+17.5%）、海南（同+7.0%、+19.8%）、貴州（同+6.8%、+16.1%）、江西（同+6.7%、+18.4%）、広西（同+6.0%、+16.1%）、四川（同+6.0%、+15.8%）など、主に西南方向に位置する、新型コロナの影響が小さかった地域だ。ここは、新型コロナ発生前から、中国内では成長率が相対的に高く、新型コロナを経て速やかに元に戻ってきた

と言える。海南は自由貿易港、貴州はビッグデータ、江西は鉱物資源やVR/ARなどで注目されている地域であり、こうした材料もプラスに働いたのかもしれない。沿海部では江蘇（同+6.4%、+19.2%）、浙江（同+6.2%、+19.5%）と、華東・上海周辺の輸出製品やEC向け製品の生産基地、国内有数の「経済大省」であり、これらの速やかな回復が中国の復活をけん引していることが見て取れる。

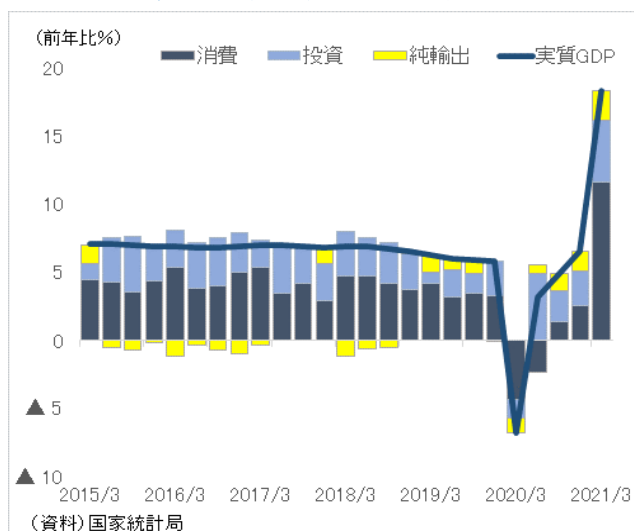
一方、下位に位置するのは、中国の新型コロナの中心地となった湖北を除くと、黒龍江（同+1.5%、+12.4%）、遼寧（同+2.1%、+12.9%）、天津（同+2.4%、+15.9%）、吉林（同+3.6%、+14.9%）、河南（同+3.8%、+15.4%）、河北（同+3.9%、+15.1%）の北方方向に位置する地域だ。東北の3省はロシアからの新型コロナの流入、河北省は石家庄郊外でのクラスター発生によるロックダウンなどが影響したと見られる。但し、これらの地域は新型コロナ発生前から低成長気味であった地域であり、元からの脆弱性が今の回復においても災いとなっているようだ。足元の投資動向などを見ると、北方の中心である北京は、コネクテッドカー先行地域の設立、独資外資系証券会社の人員拡大、ユニバーサルスタジオ北京の整備など外資企業にとって魅力的なイベントが続いているが、周辺地域では鉄鋼設備の再編（河北）、地場自動車メーカーの破綻（遼寧）など地域経済を揺るがしかねない事件も起きており、北京一人勝ちの様子が見られる。

図表4 GDP産業別・地域別

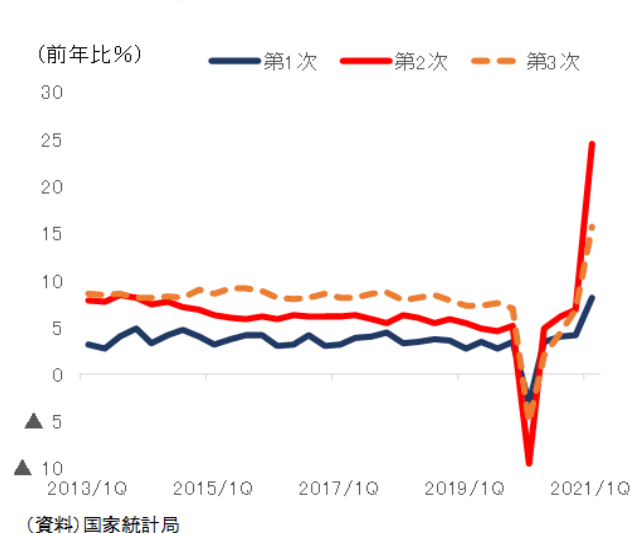
項目名	単位	2018	2019	2020	2019/1Q	2019/2Q	2019/3Q	2019/4Q	2020/1Q	2020/2Q	2020/3Q	2020/4Q	2021/1Q	2年平均
名目GDP	10億元	91,928	98,652	101,599	21,717	24,150	25,105	27,680	20,573	24,899	26,498	29,630	24,931	
名目GDP成長率	前年比、%	10.5	7.3	3.0	7.5	7.8	7.1	7.0	▲ 5.3	3.1	5.5	7.0	21.2	7.1
実質GDP成長率	前年比、%	6.7	6.0	2.3	6.3	6.0	5.9	5.8	▲ 6.8	3.2	4.9	6.5	18.3	5.0
第1次	前年比、%	3.5	3.1	3.0	2.7	3.3	2.7	3.4	▲ 3.2	3.3	3.9	4.1	8.1	2.3
第2次	前年比、%	5.8	4.9	2.6	5.3	4.7	4.5	5.0	▲ 9.6	4.7	6.0	6.8	24.4	6.0
第3次	前年比、%	8.0	7.2	2.1	7.2	7.2	7.4	6.9	▲ 5.2	1.9	4.3	6.7	15.6	4.7
交通運輸	前年比、%	8.3	6.5	0.5	6.8	6.6	6.9	5.7	▲ 14.0	1.7	3.9	7.6	32.1	6.6
卸・小売	前年比、%	6.7	5.6	▲ 1.3	5.7	5.8	5.7	5.6	▲ 17.8	▲ 8.1	▲ 4.2	▲ 1.3	26.6	2.0
金融	前年比、%	4.8	6.6	7.0	6.5	7.1	6.5	6.5	6.0	7.2	7.9	7.0	5.4	5.7
不動産	前年比、%	3.5	2.6	2.9	2.2	2.1	3.9	2.1	▲ 6.1	4.1	6.3	6.7	21.4	6.8
情報・ソフト	前年比、%	27.8	21.7	16.9	24.3	23.2	21.0	18.6	13.2	15.7	18.8	19.7	21.2	17.1
リース・ビジネスサービス	前年比、%	10.9	8.7	▲ 5.3	8.5	7.5	8.7	10.0	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 6.9	2.2	7.9	▲ 1.1
その他サービス	前年比、%	7.6	6.9	1.0	6.5	6.6	7.4	7.1	▲ 1.8	▲ 0.9	2.3	4.5	8.8	3.4
遼寧	年初来累計前年比、%	5.6	5.4	0.6	6.1	5.8	5.7	5.4	▲ 7.7	▲ 3.9	▲ 1.1	0.6	12.9	2.1
吉林	年初来累計前年比、%	4.4	3.0	2.4	2.4	2.0	1.8	3.0	▲ 6.6	▲ 0.4	1.5	2.4	14.9	3.6
北京	年初来累計前年比、%	6.7	6.1	1.2	6.4	6.3	6.2	6.1	▲ 6.6	▲ 3.2	0.1	1.2	17.1	4.6
天津	年初来累計前年比、%	3.4	4.8	1.5	4.5	4.6	4.6	4.8	▲ 9.5	▲ 3.9	0.0	1.5	15.9	2.4
山東	年初来累計前年比、%	6.3	5.3	3.6	5.5	5.4	5.4	5.3	▲ 5.8	▲ 0.2	1.9	3.6	18.0	5.4
江蘇	年初来累計前年比、%	6.7	5.9	3.7	6.7	6.5	6.4	5.9	▲ 5.0	0.9	2.5	3.7	19.2	6.4
上海	年初来累計前年比、%	6.8	6.0	1.7	5.7	5.9	6.0	6.0	▲ 6.7	▲ 2.6	▲ 0.3	1.7	17.6	4.7
浙江	年初来累計前年比、%	7.1	6.8	3.6	7.7	7.1	6.6	6.8	▲ 5.6	0.5	2.3	3.6	19.5	6.2
福建	年初来累計前年比、%	8.3	7.5	3.3	8.2	8.1	8.0	7.5	▲ 5.2	0.5	2.4	3.3	17.9	5.7
広東	年初来累計前年比、%	6.8	6.2	2.3	6.6	6.5	6.4	6.2	▲ 6.7	▲ 2.5	0.7	2.3	18.6	5.2
湖北	年初来累計前年比、%	7.8	7.3	▲ 5.0	8.1	8.0	7.8	7.3	▲ 39.2	▲ 19.3	▲ 10.4	▲ 5.0	58.3	▲ 1.9
重慶	年初来累計前年比、%	6.0	6.3	3.9	6.0	6.2	6.3	6.3	▲ 6.5	0.8	2.6	3.9	18.4	5.2
四川	年初来累計前年比、%	8.0	7.4	3.8	7.8	7.9	7.8	7.4	▲ 3.0	0.6	2.4	3.8	15.8	6.0

(資料) 国家統計局

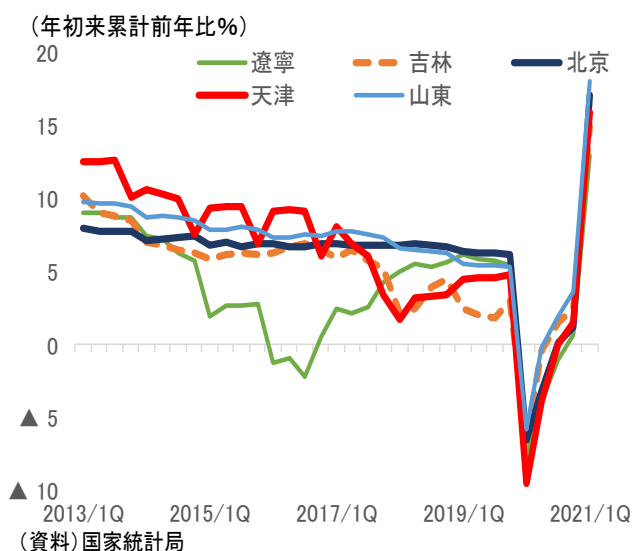
図表5 実質GDP（需要）



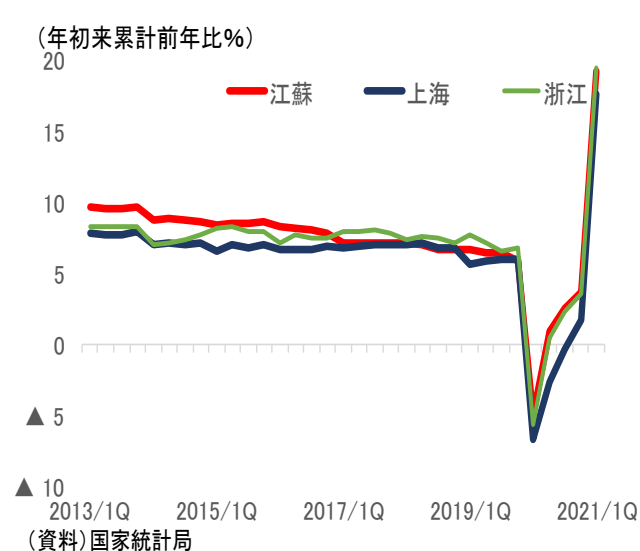
図表6 実質GDP（生産）



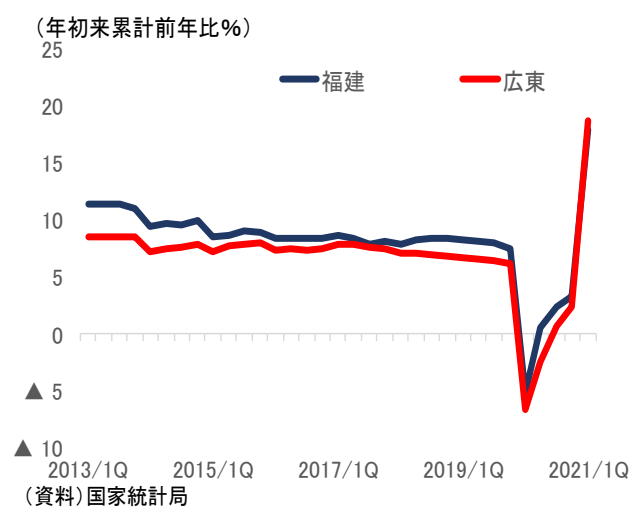
図表7 実質GDP（華北・東北）



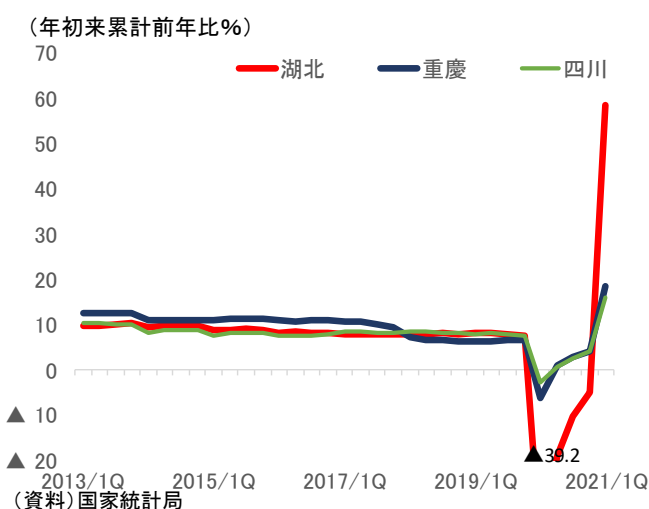
図表8 実質GDP（華東）



図表9 実質GDP（華南）



図表10 実質GDP（中西部）



[生産活動の回復度合い～4つのパターン。落ち込み小さく回復も順調の原材料・素材、落ち込み大きかったが例年水準に回帰した従来の消費財・資本財、急成長に入ったデジタル関連・新インフラ関連、低成長製造業は低迷続く]

この1～3月の工業生産を見ると、大きく4つのパターンが見られる。一つ目は、新型コロナ流行時に操業抑制が強くなかった鉱産品、石油精製、化学、鉄・非鉄などの原材料・素材などの装置産業。二つ目は、新型コロナ流行時の操業停止の影響は大きかったが、経済再開と共に例年の成長スピードにほぼ戻ってきた飲料・煙草、ゴム・プラスチック製品、機械のうちボイラーやエンジン、携帯電話、自動車、エアコン、テレビ、電子機器・計測器といった従来の消費財・資本財。三つ目は、新型コロナ流行時の操業停止の影響は大きかったが、今高成長を迎えているスマート製造や新エネ車、コンピュータ・集積回路等デジタル関連、包装機械、大気汚染防止機器等新型インフラ関連。最後に、新型コロナ流行前より停滞しており、現在一段と低迷している繊維、ファックス、印刷機など競争力が低下している産業または産業として衰退している産業である。

中国で新型コロナが収束に向かった1年前、工業生産の拡大は原材料・素材と電気・電子が大半を占めた。足元はそれに輸送機械が加わっており、自動車の寄与の大きさが伺われる。なお、足元、自動車は半導体不足が指摘されており、中国自動車工業会は半導体不足がなければ1～3月の自動車生産は5～8%押し上げられていたとみている。また、回復がなお緩やかなのが携帯電話であり、4Gから5Gへの買い替えが始まっているが、米中摩擦による悪影響がなければもう一段回復していた可能性がある。

図表 11 工業生産の回復状況

(前年比%)

	2019	2020/1-2	2020	2021/1-3	2年平均
鉱産品	原炭	▲ 6.3	1.4	16.0	7.4
	原油	3.7	1.6	1.4	1.9
	天然ガス	8.0	9.8	13.1	11.1
	鉄鉱石	▲ 4.6	3.7	21.6	10.2
	燐鉱石	▲ 3.1	▲ 30.9	1.3	64.2
原料加工品	原塩	▲ 5.1	▲ 1.1	17.0	2.5
	配混合飼料	▲ 0.2	11.7	20.7	10.4
	食用植物油	▲ 20.3	2.5	14.5	0.9
	砂糖	▲ 1.5	3.0	12.1	▲ 3.4
	乳製品	▲ 17.5	2.8	28.9	7.8
飲料・煙草	白酒	▲ 0.8	▲ 16.9	▲ 2.5	22.5
	ビール	1.1	▲ 40.0	▲ 7.0	50.7
	ワイン	▲ 10.2	▲ 67.6	▲ 6.1	44.8
	ソフトドリンク	7.0	▲ 28.5	▲ 7.7	32.9
	たばこ	1.1	4.4	0.9	5.0
繊維	糸	▲ 6.1	▲ 39.4	▲ 7.4	32.1
	布	▲ 17.6	▲ 36.0	▲ 17.1	12.5
	絹	▲ 4.9	▲ 17.3	▲ 18.3	▲ 3.4
紙	紙	3.5	▲ 17.8	0.8	28.9
石油精製	原油加工	7.6	▲ 3.8	3.0	16.5
	ガソリン	1.9	▲ 13.9	▲ 6.6	22.4
	ケロシン	10.6	▲ 4.4	▲ 23.2	▲ 0.3
	ディーゼル油	▲ 4.0	▲ 14.7	▲ 4.6	5.2
	燃料油	19.0	28.7	37.9	35.4
化学	コークス	5.2	▲ 5.5	0.0	8.6
	苛性ソーダ	▲ 0.3	▲ 13.6	6.2	14.2
	炭酸ソーダ	7.6	▲ 3.4	▲ 2.9	2.6
	エチレン	10.2	5.6	5.2	28.6
	化学肥料	6.1	▲ 4.1	▲ 4.1	2.9
	合成ゴム	11.0	▲ 14.8	0.5	17.9
	合成洗剤	1.5	▲ 12.4	7.7	10.3

	2019	2020/1-2	2020	2021/1-3	2年平均
薬品	化学薬品	3.1	▲ 22.2	2.7	22.9
	漢方薬	▲ 2.9	▲ 33.3	▲ 3.9	15.4
	ゴムタイヤ	1.9	▲ 27.2	1.7	46.8
	プラスチック製品	3.9	▲ 25.5	▲ 6.4	32.4
	セメント	4.9	▲ 29.5	2.5	47.3
鉄・非鉄・非金属	板ガラス	6.6	2.3	1.3	8.6
	粗鋼	7.2	3.1	7.0	15.6
	鋼材	6.3	▲ 3.4	10.0	22.5
	非鉄金属(10種)	2.2	2.2	5.5	11.7
	精錬銅	5.5	2.8	2.5	15.2
一般・特殊機械	鉛	14.9	▲ 10.3	9.4	29.1
	亜鉛	9.2	12.9	2.7	6.3
	酸化アルミ	▲ 1.0	▲ 13.0	0.3	13.7
	電解アルミ	▲ 2.2	2.4	5.6	8.8
	アルミ合金	2.7	▲ 8.2	8.5	38.6
一般・特殊機械	銅加工材	12.6	▲ 8.3	0.9	14.8
	アルミ製品	7.5	▲ 12.5	8.6	31.1
	コンテナ	▲ 36.2	▲ 40.6	12.3	202.2
	工業用ボイラー	▲ 5.7	▲ 31.5	▲ 1.2	63.2
	エンジン	▲ 5.6	▲ 38.8	10.4	64.3
一般・特殊機械	金属加工機械	▲ 18.8	▲ 44.6	5.9	67.4
	金属成形機械	▲ 7.9	▲ 33.3	▲ 8.6	38.9
	工業用ロボット	▲ 3.1	▲ 19.4	20.7	108.0
	エレベーター	12.8	▲ 36.2	7.9	50.9
	電動工具	▲ 6.6	▲ 36.0	7.0	59.0
一般・特殊機械	包装機械	▲ 5.2	▲ 11.6	5.8	171.5
	掘削機	14.7	▲ 35.7	36.7	83.2
	飼料加工機械	1.8	▲ 18.8	▲ 18.3	24.2
	大型トラクター	▲ 1.1	▲ 26.6	56.0	113.8
	大気汚染防止機器	▲ 13.7	▲ 41.5	▲ 21.1	99.7

(資料) 国家統計局

4つのパターンを見ると、原材料・素材-資本財-消費財という生産のチェーンは順を持って回復してきている。但し、大型消費財である自動車と携帯電話の生産はまだようやく新型コロナ前を回復したという段階であり、こうした中で、鉄鋼をはじめとする原材料・素材の生産の一段の拡大、スマート化や自動化、EC普及のための資本財の生産の絶好調が続くのか。また、原材料・素材の生産は環境対応が一段と求められ、生産コストが上がりやすくなる中、資本財や消費財の生産でコストの吸収がうまく進むのか。生産再開から始まり、生産のチェーンのネック解消や高度化は進んでいるが、需要回復と持続的生産への対応はまだ道半ばといえよう。

図表 11 工業生産の回復状況(続き)

		2019	2020/1-2	2020	2021/1-3	2年平均
輸送機械	機関車	6.2	▲ 90.1	▲ 21.5	▲ 8.0	▲ 39.0
	鉄道車両	▲ 19.6	▲ 36.8	▲ 2.9	2.2	2.2
	自動車	▲ 8.3	▲ 45.8	▲ 1.4	81.7	0.3
	セダン	▲ 16.4	▲ 49.8	▲ 10.2	82.4	▲ 2.2
	SUV	▲ 3.6	▲ 41.3	2.6	79.0	2.1
	トラック	1.1	▲ 38.2	20.0	81.7	12.3
	新エネ車	▲ 0.6	▲ 62.8	17.3	312.7	38.7
	船舶	9.3	▲ 22.9	▲ 8.2	43.8	1.4
電気機器	発電機	▲ 14.9	▲ 30.8	38.3	55.5	20.3
	光ケーブル	▲ 12.5	▲ 23.5	6.3	25.2	8.4
	リチウムイオン電池	4.0	▲ 20.2	14.4	83.4	26.0
	太陽光パネル	26.8	▲ 6.4	30.3	78.2	35.7
家電	冷蔵庫	6.3	▲ 37.4	14.0	54.6	11.4
	エアコン	4.3	▲ 40.2	▲ 3.8	49.8	3.9
	洗濯機	9.8	▲ 20.2	3.9	50.7	15.2
	ファックス	▲ 65.9	▲ 52.9	6.7	0.0	▲ 32.0
電子機器・部品	携帯電話	▲ 5.5	▲ 33.8	▲ 13.3	33.9	3.6
	うちスマホ	▲ 8.1	▲ 32.5	▲ 5.0	35.5	7.3
	コンピュータ	6.9	▲ 30.9	16.0	76.8	22.7
	うち小型コンピュータ	8.2	▲ 31.4	10.6	73.6	19.5
	集積回路	8.9	8.5	29.6	62.1	37.1
	光電子機器	▲ 12.4	▲ 38.8	▲ 11.8	53.5	▲ 1.8
	カラーテレビ	▲ 3.5	▲ 26.6	3.3	18.1	2.9
	電子機器・計測器	15.5	▲ 26.3	▲ 7.3	42.8	7.0
	印刷機	▲ 16.2	▲ 45.0	▲ 13.8	52.1	▲ 11.9
	発電量	4.7	▲ 8.2	3.7	19.0	5.3

米中関係～中国との競争を強調するバイデン政権。米国とのぶつかり合いよりも、追い上げを意識する中国

4月の米中関係を振り返ると、3月のアラスカ・アンカレッジでの米中外交トップ協議を挟んで、両国は味方作りの外交合戦を行われ、その傍ら、米国とそのパートナー国からは香港、台湾、ウイグルなどを材料に制裁・圧力が数々だされた。中国からは一般市民による一部の外資系アパレルへの不買運動や、台湾海峡及び周辺での軍事的展開や新造艦船の披露などがあった。不買運動はいつの間にか沈静化している。

ワシントンでは中国に対する評価があちこちから出され、「唯一の競争相手」であり、「インド太平洋の平和と安定にとってのリスク」という見方が固められていった。4月中旬にワシントンで開催されたバイデン大統領初の外国トップとの会談は日本の菅首相となり、尖閣諸島を中心とする日本の安全保障を再確認する傍ら、米日の技術や防衛における日本の協力、米中で問題化した台湾問題に対する日本のコミットメントを求め、日本も概ねそれに応えた。また、この会談と並行して米国は非公式にドッド元上院議員らを台湾に訪問させ、テコ入れを深めた。一方、米国は気候変動

担当のケリー氏を上海に派遣。中国への配慮も見せた。日米首脳会談は、台湾に関する記述が共同声明に盛り込まれたということで日本の米国傾斜の象徴として、日本や中国で注目されたが、それぞれの国での評価を聞いていくと、米国においては「同盟・パートナー国の一つである日本と中国へのけん制を強める」、中国においては「日本が米国に傾倒しかけている。日中関係が弱まる」というのが概ねの結論である。台湾問題における日本のコミットメントは防衛力の提供という意味で米国にも意味があるはずだが、米国は関心事が多く、日本のフィーチャーはさほど見られない。また、中国は、日本との経済関係が深く、隣国関係を離れることは無理で、米国への傾倒にも限度があると見ており、日本を懸念する程度は決して大きくない。つまり、日本は米中関係に本質的に影響を与えない、というやや冷ややかな見方が多かった。但し、日本の姿勢に対する中国の反発はやや高まったと思う。

他方、4月下旬の22～23日は、バイデン大統領主催の気候変動サミットがオンラインで開催された。中米はケリー氏の中国訪問時に米中の気候変動協力で合意しており、中国にとってはこれが今後の突破口となることになった。

月末近い4月28日、バイデン大統領は政権100日目を迎え、初の議会演説を行った。バイデン大統領は、これまで、中国は米国の「21世紀を勝ち取る」ライバルであり、米中の競争は「民主主義対権威主義」と発言してきた。議会演説はかなりの部分国内に関する内容だが、中国については合計2分半が割かれた。今回の中国に関するメッセージは「米国が戻ってきた」（4月29日、USA Today）であり、「米国のインド・太平洋での軍事的存在を維持する」、「米国の利益を擁護する」など、中国に対する競争の勝利を意識した発言が繰り返された。これに対して、翌日、外交部の汪文斌報道官は記者会見で、中国に関する発言が出ることは「冷戦思考」、「イデオロギーの偏見」によるもので、米国の「自信欠如」の表れだとし、「穏やかで理性的な態度で中国を捉え、大国としての姿を見せてほしい」と評した。「米中競争は生きるか死ぬかの決闘ではなく、追いつ追われつの陸上競技であるべき」、「罠にかけたり、たちが悪い競争を行ったりすべきではない」とも強調した。同日の環球時報は社説で、バイデン大統領の対中政策は、予測可能性は高まったが、同盟・パートナー国との対中圧力や米中の科学技術のデカップリングが進むとの予想を示した。その上で、「我々は米中間の極めて非友好的な雰囲気常態化に順応せねばならない」、「米国を追い上げる勢いを保つことが対米戦略の最大のカギだ」とした。

トランプ前大統領の時は、対中関税政策や貿易投資政策に対して、中国はそれに相当する報復策を準備してきた。関税、中国版のエンティティリスト、投資審査など、ある意味米国の後押しにより、中国の経済・軍事安全保障制度パッケージの整備が進んだ。現在米国は、個別商品、個別企業をターゲットに対中抑止・制裁を広げている。一方、中国は制度パッケージの整備は進めたものの、その実施については抑制した姿勢を続けている。米国を追い上げる姿勢を保つことが対米戦略の最大のカギだという先の発言は、気候変動などで突破口の一つが開けても、米中摩擦は持久戦であることは変わらないという、バイデン政権への固まった認識と考えられる。

経済指標～生産、輸出、物価が高い伸び。投資、消費は今後に期待

[工業生産～比較的堅調な回復]

1～3 月期の工業生産は前年比+24.5%、前期比+2.01%、2 年平均は同+6.8%と比較的堅調な伸びが続いた。3 月単月では前年比+14.1%と反動増の影響が続いた。

業種別に見ると、1～3 月期は 41 業種のうち 40 業種でプラスとなった。そのうち、35 業界が 2 ケタ成長で、13 業界が同+30%を超えた。2 年平均では、34 業界がプラス成長、つまり 19 年同期の水準を超えた。機械、ハイテク製品がそれぞれ同+39.9%、同+31.2%、2 年平均では同+9.7%、同+12.3%であった。そのうち、自動車、電気機械、金属製品、一般機械、専用機械は同+55.1%、同+45.3%、同+40.2%、同+39.9%、同+37.2%であった。製品別では、新エネ車、産業用ロボット等の新興工業製品が倍増し、建設関連の工程機械、トラックは同+70%の高成長、マイクロコンピューター、IC は同+73.6%、同+62.1%であった。

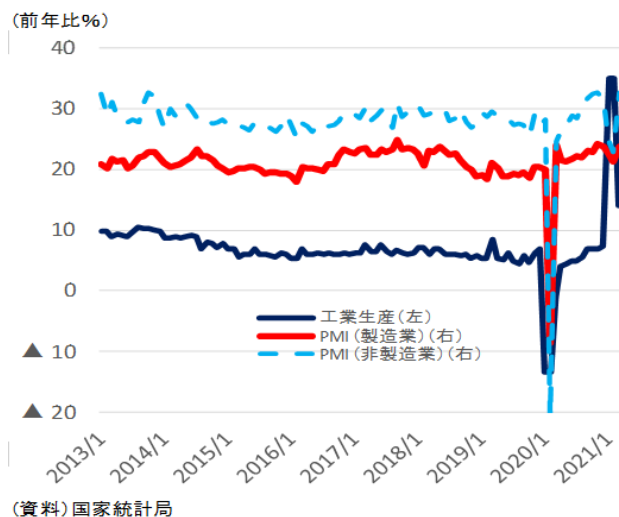
なお、消費関連を見ると、1～3 月期の消費財製造は同+18.6%、2 年平均では+4.2%であった。13 業界ある中、11 業界で 2019 年同期の水準を超えた。そのうち、新型コロナによる需要の高まりとワクチン接種の広がり、医薬が同+28.5%、2 年平均では同+12.0%、ゲノム医薬・ワクチンは倍増していた。

こうした状況下、1～3 月期の稼働率は 77.2%と前年同期を 9.9 ポイント上回り、2019 年 1～3 月期に対しても 1.3 ポイント上回った。1～3 月としてはかなりの高水準と言える。石油・天然ガス採掘、鉄鋼、非鉄等の鉱業・素材が 80%以上に達し、機械は電気機械、専用機械が 80%超え、自動車、電子機器も 70%台後半で堅調だった。

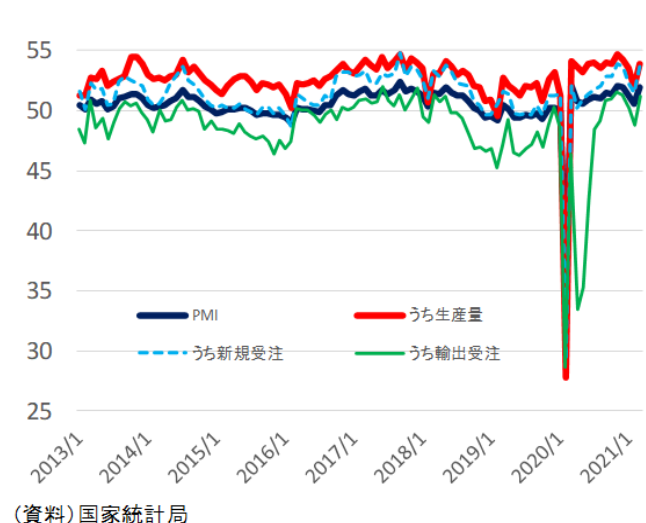
工業生産の好調では輸出が大きな役割を果たした。1～3 月期の工業製品輸出は前年比+30.4%、2 年平均では同+8.2%であった。コロナ需要により、医薬の輸出は同+83.2%と激増した。電子、電気機械、自動車、専用機械などの機械も 2 年平均でいずれも 2 ケタの伸びを記録した。

国家統計局は、1～3 月期の工業生産は好調を続けたが、国際商品市況の高騰は川下の企業に大きな圧力をかけ、人件費や海運運賃などのコストを上昇させる。工業生産の回復に依然不透明さが残っていると指摘した。
(上海会社業務開発部 王戎潔)

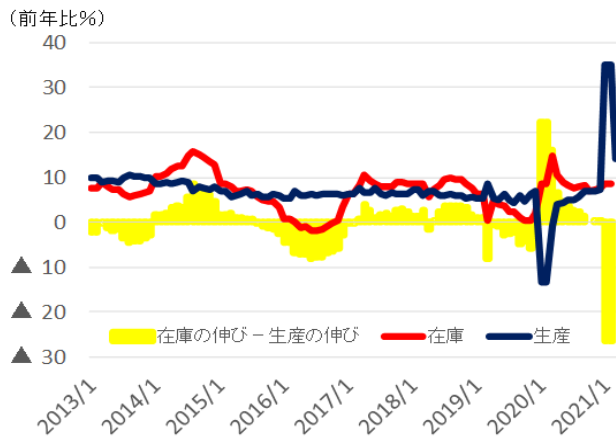
図表 12 工業生産と PMI



図表 13 製造業 PMI (内訳)

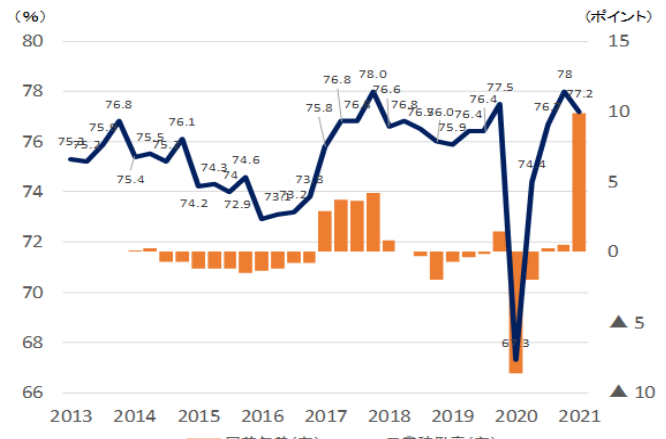


図表 14 工業生産・在庫



(資料) 国家統計局

図表 15 工業稼働率



(資料) 国家統計局

(四半期)

[固定資産投資～製造業投資反発の勢いは弱い。今後低炭素への動きに期待]

第1四半期（1～3月）の固定資産投資は前年比+25.6%（1～2月同+35.0%）、2019年1～3月からの2年平均成長率は同+2.9%（1～2月同+1.7%）であった。3月単月は同+6.8%、2年平均は同+3.7%であった。四半期としては横ばい、3月単月は小幅な加速にとどまった。

産業別でみると、第1四半期、製造業は同+29.8%（1～2月同+37.3%）、2年平均は同▲2%（1～2月は同▲3.4%）とマイナス成長が続いた。国家統計局は、現在の製造業投資水準は新型コロナ前の96%、完全な回復ではないと説明した。第3次産業は同+24.1%（1～2月同+34.6%）、2年平均は同+4.0%（1～2月同+3.6%）と、情報やインフラなどの伸びに助けられ、プラス成長を保った。

3月単月の動きをみると、製造業は同+14.8%（累計成長率からの推計値）となった。そのうち、加速した産業は石油加工（同+52.2%）、鉄道車両・造船・航空（同+45.2%）のみであり、非金属（同▲0.4%）、一般機械（同▲11.4%）、専用機械（同▲6.1%）、自動車（同▲42.1%）、精密機械（同▲6.6%）は軒並みマイナス成長となった。とりわけ自動車の落ち込みが鮮明であり、半導体不足による生産停止が影響したとみられる。中国自動車工業協会によると、1～2月は半導体不足により、自動車の生産量が5～8%減少したという（春節の減産が例年あるため、ここでの減少は予定生産量に対する減少幅と見られる）。半導体不足は第4四半期まで長期化する懸念が高まっている。

第3次産業に目を転じると、3月単月は同+3.1%（累計成長率からの推計値）となり、そのうち、卸小売（同+12.7%）、文化スポーツ（同+19.9%）はプラス成長を保った。卸小売は2020年12月から、単月で4ヵ月連続のプラス成長となった。ホテル・飲食（同▲5.0%）、リース・企業サービス（同▲19.7%）、科学・技術サービス（同▲17.9%）、水利・公共サービス（同▲6.1%）、家計サービス（同▲7.7%）はマイナス成長に転じた。インフラ投資は3月単月が+15.9%となり、第3次産業全体を大幅に上回った。製造業もそうであるが、3月は業種による加速・減速の差が大きく、総じていえば勢いを欠いていた。

民間投資は第1四半期前年比+26.0%（1～2月同+36.4%）、2年平均は同+1.7%（1～2月同+1.4%）となった。3月単月は同+5.2%となった。昨年の新型コロナ封じ込め後の経済再開では国有企業が先導役となった。今年はその反動もあり、民間がやや強く、国有が弱い状況になった可能性がある。

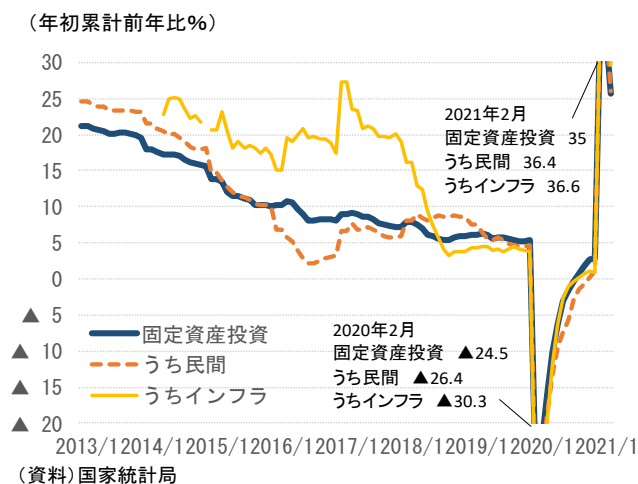
注目されるのは、中国の低炭素社会への転換の強い意識である。足元みられる低炭素関連の動きは、①NEVの推進及びその環境整備。3月末に工信部が打ち出したNEVの農村進出キャンペーンや、百度・ファーウェイ・鴻海等のハイテク大手のNEV分野の本格的な進出、中国石油化工集団によるNEV向け電池交換施設設置計画（2025年までに5000ヵ所）などが挙げられる。②新エネルギー利用計画の推進。3月末の国家エネルギー局発表によると、中国の再生可能エネルギー発電設備

総量は全体の42.4%（発電量では約30%）。2025年までにこの割合を50%以上にすると目標を打ち出した。企業では、4月に中国石油化工集団が、2025年までに水素ステーションを1000カ所建設すると目標を打ち出した。③鉄鋼過剰生産能力の解消。発展改革委員会と工業信息部は4月、各地での鉄鋼の過剰生産の削減状況を改めて調査すると発表した。

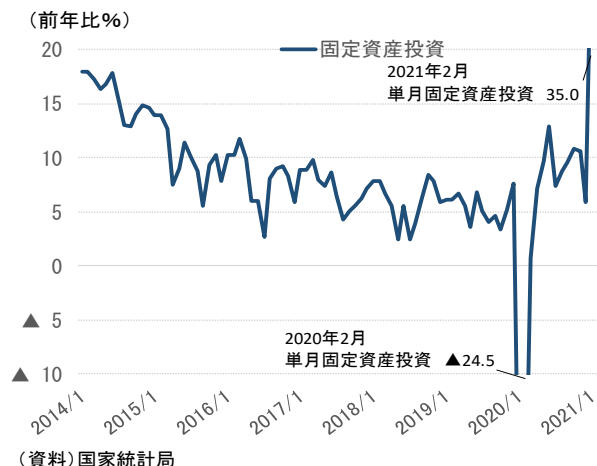
これまで製造業投資では鉄鋼投資の伸びの高さが目立っていたが、これは増産ではなく改修改築による環境対策の側面が大きい。今後低炭素社会に向けての動きが強まると、投資全体が押し上げられてくると見られる。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表 16 固定資産投資



図表 17 固定資産投資（単月推定）



図表 18 固定資産投資（産業別）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 /1Q	2020 /1-2Q	2020 /1-3Q	2020	2021 /1-2	2021 /1-3
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	▲16.1	▲3.1	0.8	2.9	35.0	25.6
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	▲13.8	3.8	14.5	19.5	61.3	45.9
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	▲21.9	▲8.3	▲3.4	0.1	34.1	27.8
鉱業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	24.1	▲3.2	▲3.9	▲9.5	▲14.1	15.8	20.8
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲25.2	▲11.7	▲6.5	▲2.2	37.3	29.8
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲3.7	▲29.1	▲12.6	▲5.1	▲1.8	37.6	25.6
紡織	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲8.9	▲37.1	▲22.4	▲11.3	▲6.9	24.8	18.2
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲11.4	▲20.5	▲17.1	▲10.6	▲5.1	16.8	16.2
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	12.4	▲10.1	4.7	5.4	9.4	15.6	27.8
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	4.2	▲30.8	▲14.2	▲8.8	▲1.2	63.2	48.7
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲24.2	▲10.4	▲6.9	▲3.0	44.6	29.6
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	26.0	▲1.2	12.7	25.1	26.5	85.6	66.1
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	1.2	▲11.6	▲9.6	▲7.0	▲0.4	28.8	24.6
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲3.9	▲31.3	▲16.5	▲12.8	▲8.2	34.7	23.6
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	2.2	▲32.1	▲18.0	▲12.3	▲6.6	34.2	19.0
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.7	▲27.1	▲12.7	▲8.5	▲2.3	60.2	38.1
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.5	▲27.2	▲20.9	▲16.7	▲12.4	16.1	▲3.3
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲2.5	▲31.6	▲16.3	▲6.9	2.5	40.1	41.8
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲7.5	▲27.8	▲17.1	▲12.1	▲7.6	38.5	27.3
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	▲10.2	9.4	11.7	12.5	41.6	40.4
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲13.1	▲0.5	▲1.5	▲7.1	44.4	27.4
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	4.5	2.0	18.2	17.5	17.6	25.5	20.0
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	▲13.5	▲1.0	2.3	3.6	34.6	24.1
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	▲20.7	▲1.2	2.1	1.4	31.0	31.0
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲15.9	▲42.1	▲30.7	▲25.3	▲21.5	15.7	14.7
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲1.2	▲19.3	▲9.6	▲7.2	▲5.5	27.4	16.6
リース・企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	▲9.3	▲1.4	3.7	5.0	35.8	17.3
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	7.6	8.8	2.2	3.4	47.2	25.5
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	▲18.5	▲4.9	▲2.1	0.2	42.2	26.1
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲9.1	▲36.5	▲16.1	▲7.7	▲2.9	53.8	33.3
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	▲19.7	▲6.9	▲1.6	1.0	34.3	29.5

(資料) 国家統計局

[不動産～土地供給の引き締めでかえって土地価格が上昇]

1～3月の不動産開発投資は同+25.6%と、1～2月（同+38.3%）より伸びが低下した。2019年からの2年平均成長率は同+7.6%（1～2月同+7.6%）であり、高めの伸びが続いている。3月単月の伸びは同+14.7%、2年平均成長率は7.6%である（推測値）。

3月単月の新築住宅販売面積は同+38.1%（1～2月+104.9%）と同様に伸びは低下した。2年平均成長率は同+9.9%（1～2月同+11.0%）と小幅鈍化したもののなお勢いは強い（推測値）。

3月の新築住宅価格は前年比+14.5%の10,313 元/㎡と、伸び率は高いが、価格水準は1～2月（11,030 元/㎡）よりやや下落した。但し、3月の主要70都市の新築住宅価格の先月比をみると、下落が6都市（2月12都市）、横ばいが2都市（同2都市）、上昇が62都市（同56都市）。価格が上昇した都市数は4ヵ月連続で増加している。3月の価格水準は低下して見えるが、実勢は上昇しているとみられ、それは重点都市が牽引したと見られる。

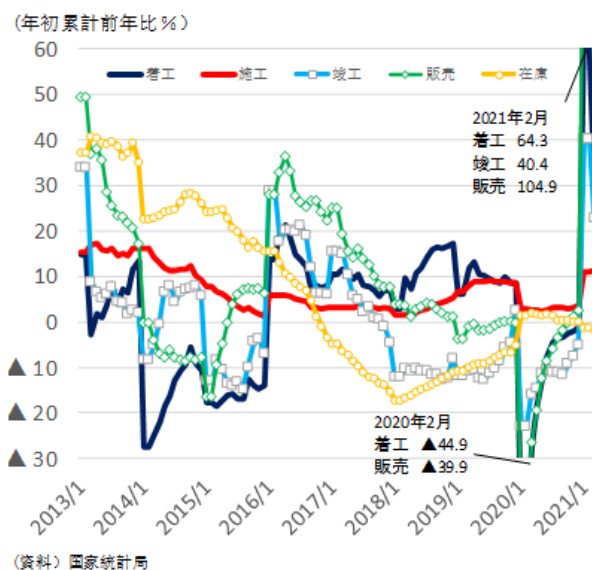
土地市場でも、重点都市での盛り上がりが見られた。中原地产研究中心によると、第1四半期、全国50都市の土地売却額は同+26%と、四半期ベースで過去最高額となった。都市別の売却額ランキングは、上海市、浙江省杭州市、広東省広州市、北京市、四川省成都市の順である。権威的な機関となっている中国指数研究院は、東部沿海を中心に住宅向け土地売却額が増加していると指摘した。

土地価格の上昇は、2月末から4月まで、22の一、二線都市が住宅土地市場に対し、「両集中（一年3回、集中して土地譲渡公告を出し、集中して土地譲渡活動を行う）」という政策を打ち出したことが影響したとみられる。住宅向け土地供給の回数は、「両集中」政策により、一年最多3回に制限されることになる。昨年8月に打ち出されたデベロッパー債務制限政策「三つのレッドライン」もあり、デベロッパーは住宅土地購入のより厳格な取捨選択を迫られる。本来これらの政策は、厳格な取捨選択により投機的な土地購入を減らすはずである。しかし、大手デベロッパーは一、二線都市、中小デベロッパーは三、四線都市に目を向け、足元、限られたマネーが限られた土地に流れ込んだ可能性がある。

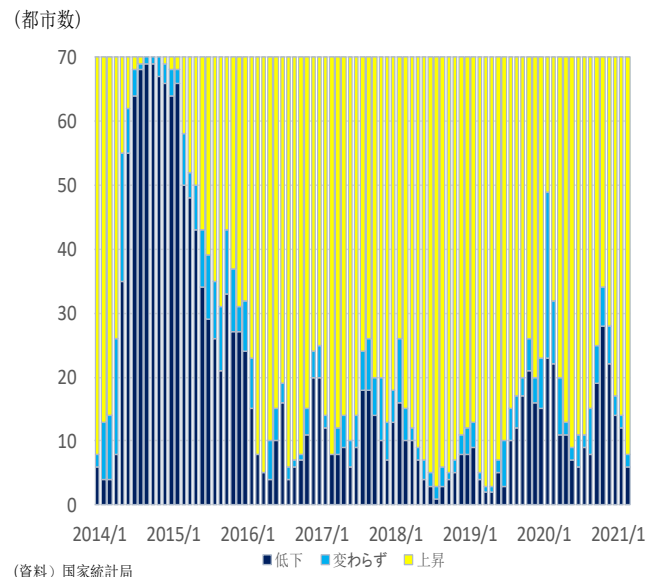
中期的に見ると、こうした政策による土地供給の減少により、一、二線都市では地価高騰や有力デベロッパーによる寡占が起き、三、四線都市では、追い出された中小デベロッパーが一時的に開発を増やすも、市場の冷え込みで経営困難になることが懸念される。地域発展の不均衡があり、供給の減少や増加だけでは根本的な解決は難しい。調整政策の追加に注目したい。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表 19 不動産投資・在庫状況



図表 20 不動産価格前月比の状況



[輸出入～民間企業商品の輸出が好調]

第1四半期の輸出（ドルベース）は前年比+49.0%、2019年からの2年平均は同+13.5%。輸入（ドルベース）は同+28.0%、2年平均は+11.3%であった。輸出入ともに2ケタ増ペースであり、好調となった。貿易黒字は1,171億ドル（3月単月は138.0億ドル）と、輸入の加速が相対的に強かったことにより、2020年第4四半期と比べてほぼ半減した。

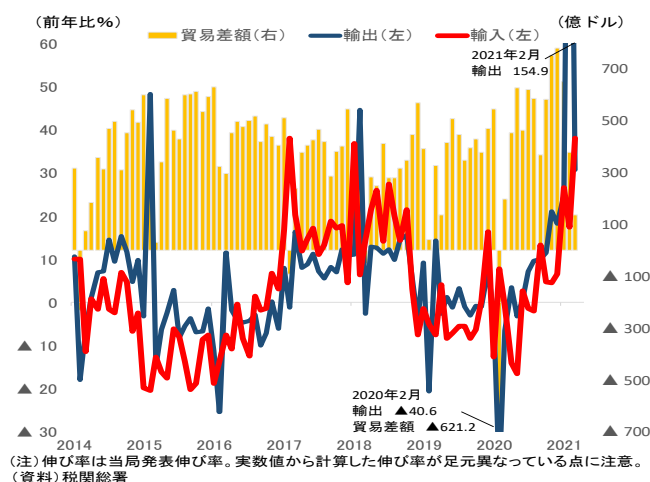
3月単月の輸出は同+30.6%（2月同+154.9%）、2年平均は同+10.3%と、やや勢いを落とすも2ケタ成長を保った。分野別では軒並み鈍化がみられ、とりわけ原燃料は、国際商品価格上昇の中でブレーキがかかり、マイナス成長となった。国内需要回復の影響が強まっていると見られる。一方、製品輸出では、家電、コンピュータなどの引き続きの好調に加えて、自動車の伸びが目立った。自動車は2019年半ば頃から月10万台ペースの輸出となり、2020年、新型コロナで落ち込んだが、足元は月15万台ペース。そのうち2万台強が新エネ車となっている。自動車が輸出産業として勢いを付けてきている。

3月単月の輸入は同+38.1%（2月同+17.2%）と、去年同期水準の低下で反発が強くなり、2年平均は同+16.7%の高成長となった。中国の輸入のおよそ半分を一次産品及び素材が占めるため、国際商品価格上昇が輸入増に強く寄与した。

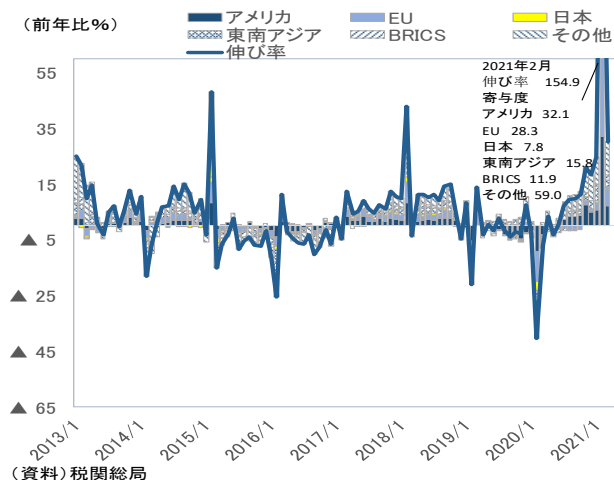
注目されるのは民間企業の活躍である。税関総署によると、1～3月の家電製品、コンピュータ、医薬品の輸出では、民間企業の製品の伸びが同+70%以上、金属鉱石、銅材料、化粧品では、同+50%以上の成長を遂げた。昨今、景気回復の中で民間企業による収益の大幅改善や投資のけん引が報告されている。輸出の堅調が民間企業の復活に寄与している模様だ。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表 21 貿易



図表 22 輸出（地域別）



図表 23 輸出（製品別）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1-2	2021 /1-3
初級商品(億ドル)	6.7	4.7	▲7.4	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲13.5	8.5	2.6
食物・動物	7.1	5.7	▲1.2	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.2	23.8	12.4
飲料・煙草	0.7	10.5	14.8	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲29.0	14.1	3.3
非食用原料(燃料を除く)	1.6	8.7	▲12.0	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲8.0	36.0	25.4
動植物油、油脂	8.1	6.7	3.5	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	57.8	40.9
鉱物燃料・潤滑油同関連	8.9	0.8	▲18.0	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	▲18.5	▲16.9
工業製品(億ドル)	7.9	6.1	▲2.4	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	5.0	63.9	51.9
化学製品	5.3	12.5	▲3.7	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	4.8	61.9	44.0
原料で分類された製品	8.2	11.0	▲2.2	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	6.6	59.8	42.6
機械及び運輸設備	7.7	3.0	▲0.5	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	5.5	61.8	51.3
雑製品	8.5	7.0	▲5.4	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	67.0	58.8

(資料) 関税総局

図表 24 輸入（製品別）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1-2	2021 /1-3
初級商品(億ドル)	6.7	4.7	▲7.4	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲13.5	8.5	2.6
食物・動物	7.1	5.7	▲1.2	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲2.2	23.8	12.4
飲料・煙草	0.7	10.5	14.8	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲29.0	14.1	3.3
非食用原料(燃料を除く)	1.6	8.7	▲12.0	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲8.0	36.0	25.4
動植物油、油脂	8.1	6.7	3.5	▲9.5	39.5	31.1	8.3	21.2	57.8	40.9
鉱物燃料・潤滑油同関連	8.9	0.8	▲18.0	▲3.9	32.0	31.1	1.1	▲30.7	▲18.5	▲16.9
工業製品(億ドル)	7.9	6.1	▲2.4	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	5.0	63.9	51.9
化学製品	5.3	12.5	▲3.7	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	4.8	61.9	44.0
原料で分類された製品	8.2	11.0	▲2.2	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	6.6	59.8	42.6
機械及び運輸設備	7.7	3.0	▲0.5	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	5.5	61.8	51.3
雑製品	8.5	7.0	▲5.4	▲7.3	1.7	3.2	2.2	0.1	67.0	58.8

(資料) 関税総局

[消費～今後の回復加速に期待]

1～3月の社会消費品小売総額は前年比+33.9%、2年平均+4.2%、前期比+1.86%であった。3月単月では前年比+34.2%、2年平均+6.3%、前月比+1.75%であった。国家统计局は、1～3月について、消費市場は回復基調にあり、回復の勢いも増しつつあると期待を示した。

都市・農村別では前年比+34.6%、+29.4%、2年平均では+4.3%、+3.2%となった。「就地過年」（帰省せず就業地で春節を過ごす）は、自動車販売などを押し上げ、帰省をしなかったことによる消費の落ち込みの一部を補った。

商務部は1～3月期の消費市場について、下記の3点を挙げた。

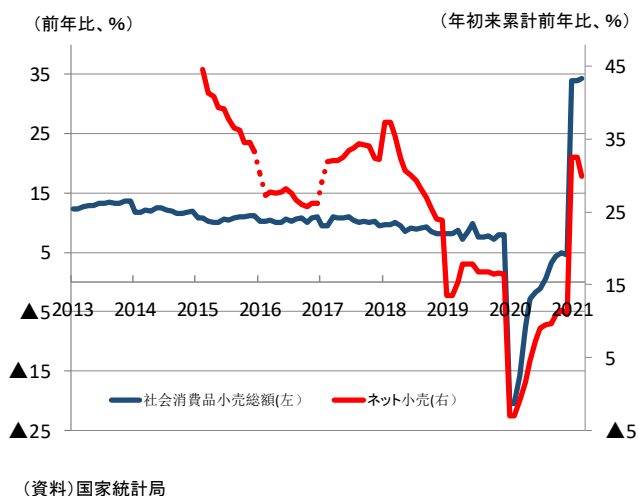
①商品（モノ）の消費は比較的速い成長を遂げた。1～3月の商品販売は前年比+30.4%、2019年同期比約10%の増加となった。必需品と奢侈品（アップグレード）は比較的速い成長を見せ、通信機器、化粧品、スポーツ・娯楽商品などは、2019年同期比でいずれも20%以上伸びた。高額商品の売れ行きもよく、海南島の免税店の売上は絶好調だった。

②サービスの消費は緩やかに回復した。同時期の飲食販売は同+75.8%、2019年同期の98%まで回復した。3月単月は+同91.6%となった。映画興行収入も2019年同期の97%、ホテル売上高も2019年同期の90%まで回復した。

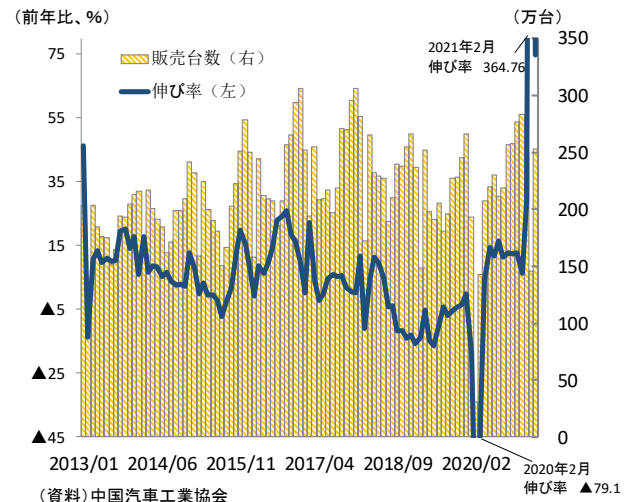
③新型消費が急成長した。1～3月のネット販売（モノのみ）は同+25.8%となり、小売販売に占める割合は21.9%に達した。宅配業務量は同+75%、200億個を突破した。ネット販売におけるスマートカギ、ロボット掃除機、マッサージチェアの販売はいずれも30%以上伸びた。新エネ車の販売は2.8倍となり、自動車販売全体に占める割合は7.9%となった。

一方、宿泊、飲食などの接触型消費は新型コロナ前の水準に戻らず、実店舗経営の立て直しは依然厳しい。地域・業態・商品別にみて回復はまだら模様であるとした。雇用政策、零細企業・個人事業主支援、消費テコ入れ策を続け、家計消費を一層喚起し、消費市場が全面回復することに期待を示した。（上海会社業務開発部 王戎潔）

図表 25 小売販売



図表 26 自動車販売



[雇用・所得～雇用状況になお懸念。清華大学は家計所得状況を懸念]

1～3月の都市部調査失業率は5.4%、5.5%、5.3%と、春節のあった2月に上昇し、3月に低下した。1～3月平均5.4%。そのうち25～59歳の失業率は4.8%であった。

他方、1～3月の都市新規就業者数は297万人、年初目標の27%を達成した。求人倍率は1.6倍と2020年10～12月を0.08ポイント上回った。

国家统计局は、1～3月の出稼ぎ労働者数が1.7億人。2019年同期より246万人少なく、新型コロナ前の水準に回復していない。3月の16～24歳の失業率は13.6%（2月14.1%）とやや

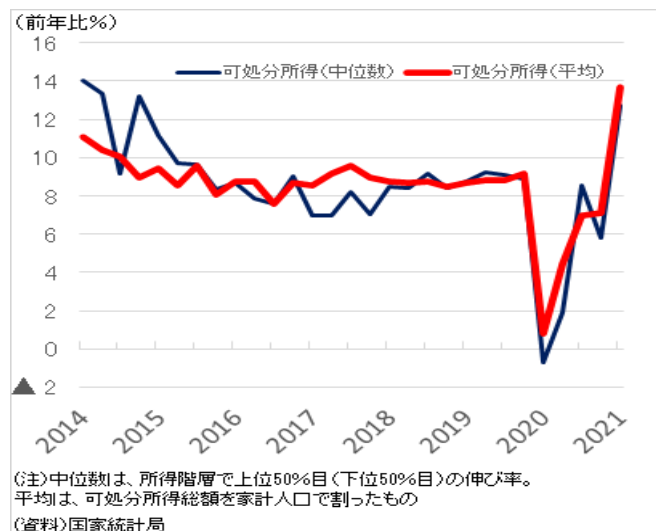
高止まりしている。2021 年は大学卒業生が史上最多の 909 万となる。雇用は依然大きな圧力を受けていると評価した。そして、雇用優先のマクロ政策を徹底し、新型コロナの収束に伴うホテル・飲食の全面回復や新業態による雇用の多様化で、雇用の安定を保持するとした。求人倍率をみれば雇用のミスマッチが起きていることは明らかであり、ミスマッチが起きている部門への誘導も重要となっている。

1～3 月の一人当たり可処分収入は前年比+13.7% (9,730 元)、2 年平均+7.0%。実質化した伸びの 2 年平均は+4.5%であった。都市・農村別に見ると、都市部は同+12.2% (13,120 元)、実質+12.3%、農村部は同 16.3% (5,398 元)、実質+16.3%となった。

清華大学中国経済社会データ研究センターが 4 月 20 日に発表した「中国バランス発展指数報告」によると、2018～19 年の家計可処分収入の対 GDP 比は欧米先進国に比べて格差が依然大きい。原因は、一次分配において労働収入が大きく、財産収入が少ないこと、二次分配において、中国の税・社会保障による再分配が十分なされていないことが指摘された。さらに、不動産価格が合理的な範囲を超え、不動産を除いた実質的な消費を抑制しているとされた。住宅の負担を軽減するため、同報告は、低所得者向けの保障性住宅の供給を拡大し、土地譲渡分配制度を完全し、高騰する不動産価格を合理的な成長に調整すべきと提言した。また、個人所得税の改革を加速し、中・低所得者の税負担を軽減するべきと提言した。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 27 可処分所得



[物価～CPI はプラス転、PPI は急上昇]

3 月の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.4% (2 月同▲0.2%)と、プラスに転じた。内訳をみると、食品価格は同▲0.7% (2 月同▲0.2%)と、マイナス幅が 0.5 ポイント拡大した。安定供給による豚肉価格の下落と春節後の食品需要の減少が食品価格を押し下げた。非食品価格は、需要の回復で同+0.7% (2 月同▲0.2%)と、プラスに転じた。

CPI を構成する8項目では、交通・通信同+2.7%、教育・文化・娯楽同+0.4%、医療・保健同+0.2%、住宅同+0.2%、衣類同+0.1%、生活用品及びサービス横ばい、その他用品及びサービス同▲1.5%。交通・通信のうちガソリンなどの燃料が同+11.5%と、国際商品市況回復を受けて高い伸びとなった。

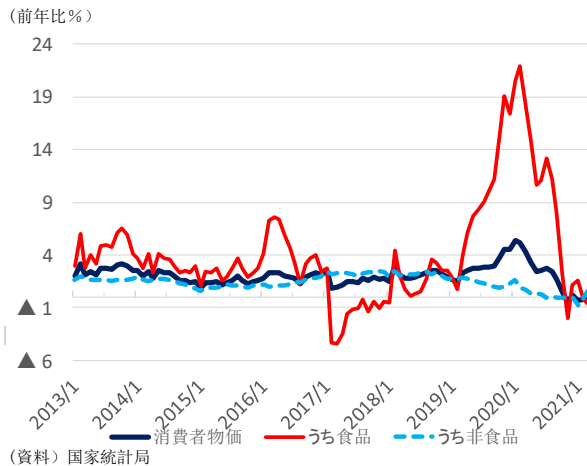
工業出荷価格指数(PPI)に目を転じると、3 月は前年比+4.4%と 2 月(同+1.7%)を 2.7 ポイント上回った。世界的な景気回復期待とそれによる国際商品市況回復をストレートに受けた。

業種別では、鉄鋼洗練・圧延同+21.5%、非鉄金属洗練・圧延同+21.3%、化学品同+11.4%、石油・天然ガス採掘同+23.7%、石油・石炭加工同+13.9%などである。原料・素材からの波及は、報道では一部家電に波及しているようだが、マクロでは消費者物価はおろか、生産者物価の消費財価格にも波及していない。

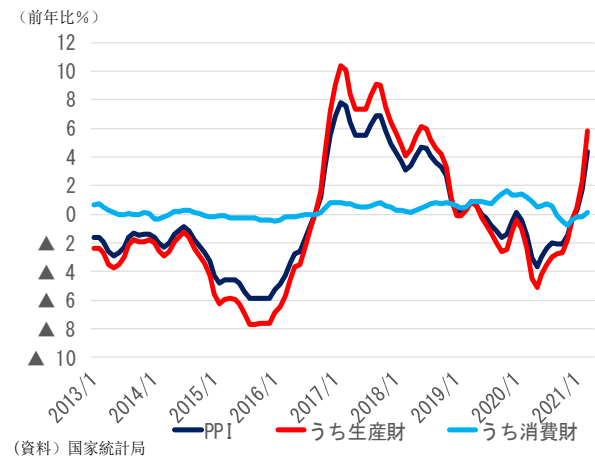
今後、景気回復により、物価は緩やかに上昇すると見込まれる。但し、川上価格の上昇が川下価格に強く波及することは望みにくく、川下の企業にとってコスト増につながり、収益下押し圧力になることが懸念される。現状、国際商品市況の見通しは年央をピークに下落が予想されており、これが本当であれば、コスト増は長期化しない。一方、金融緩和のマネーは国際商品にも流れ込みやすく、世界景気の回復期待が一段と強まるようであれば、コスト増は長期化する。年央が判断の分水嶺となろう。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

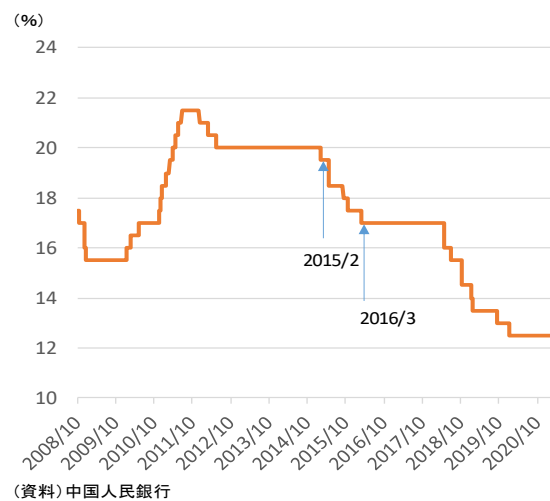
図表 28 消費者物価(CPI)



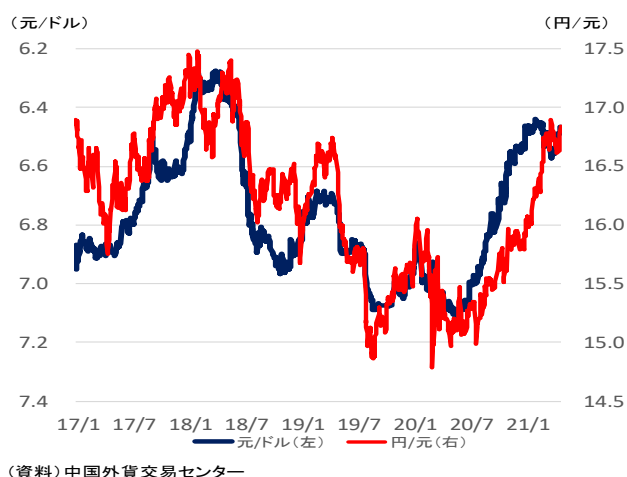
図表 29 生産者物価(PPI)



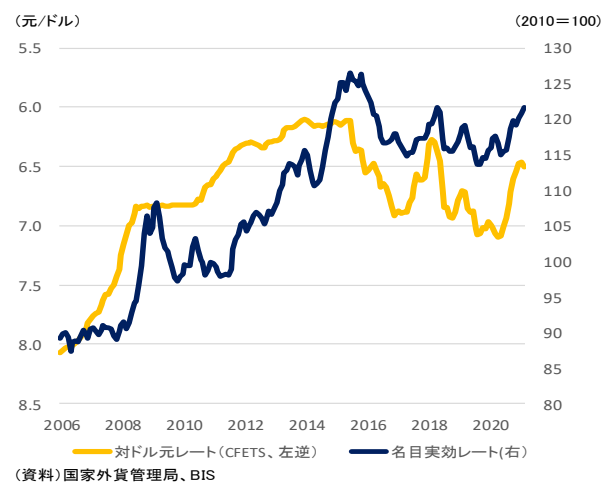
図表 30 預金準備率



図表 31 ドル元レート・円元レート



図表 32 ドル元レート、名目実効レート



担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail:suzuki-t@marubeni.com
住所	〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー	
WEB	http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。